これまでの日本の英語教育の問題点

日本の英語力ランク低下がとまらない

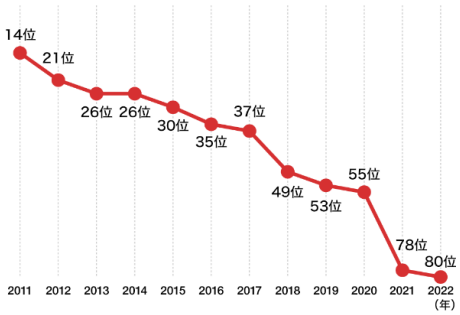
2022 年、世界最大の英語能力調査 EF EPI の国別ランキング（非英語圏 112 カ国・地域）で、日本はとうとう 80 位にまで順位を落としました。5 段階で下から 2 番目の「低い能力レベル」であり、もはや先進国どころか、多くの発展途上国よりも低い位置です。肩を並べるのは貧困や戦乱に苦しめられている国、鎖国状態の国ばかりです。

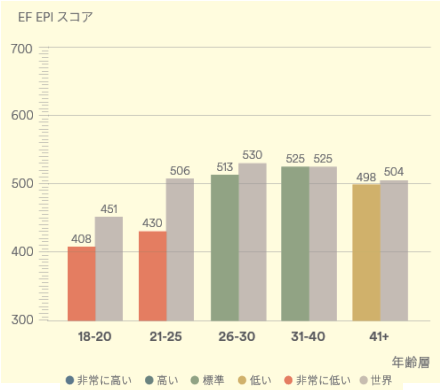
この EF が調査する英語能力は、生産性やイノベーション（新たな価値の創造）などと深い相関関係があると評価されています。かつて世界で 1、2 位を争う技術力をほこった経済大国は、グローバルな交流が緊密化する中で、急速に能力と評価を下げる結果になっています。

とくに目立つのは 25 歳以下で世界平均を大きく下回り、「非常に低い」とされることです。25 歳までの若者といえば、英語を実社会よりも学校で学んでいる側面が強い人々です。つまり大学をふくむ学校での教育が、グローバル社会の動きとかけ離れ、「非常に低い」ものとなっていることが、強く示唆されています。

どうして、こんなに差がついてしまったのでしょうか？

EF EPI英語能力指数での日本の順位





https://www.efjapan.co.jp/epi/

英語学習を小学校からスタートした効果は？

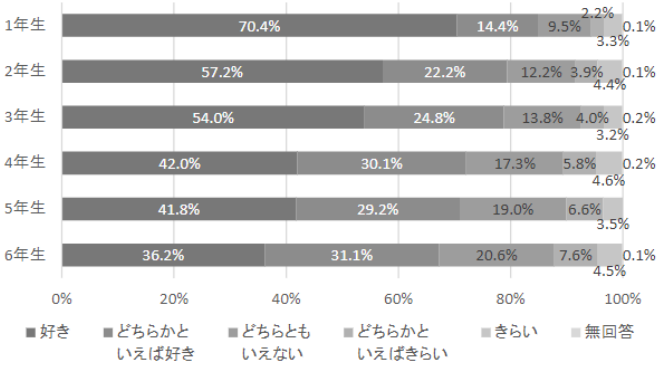
世界の英語力ランキングで日本が異様なほど急速に順位を落としていったのは、グローバル化の深まりの中で、世界の非英語圏の国々が英語教育に力を入れるようになり、英語力調査に参加する国の数も増えていった結果といえます。しかしこの期間、日本の教育界も追い抜かれるのをただ黙って見ていたわけではありません。むしろ先の EF EPI のランキングで急降下しはじめた 2011 年から、小学校でも英語教育を始める、早期スタートという大きな改革が取り組まれました。

2011 年には、英語に触れる機会をもうける「外国語活動」が小学 5・6 年生でスタートしました。2018 年からはさらに早期化しました。多くの小学校で「外国語活動」が 3 年生からスタートし、それまでは中学からだった教科としての英語授業（成績をつけます）が 5 年生から始まりました（2020 年から全国で全面実施）。しかしこれによって事態が改善されていくかというと、見通しは必ずしも良くありません。

というのも、一部の小学校ではこれより先に、1 年生から英語学習を始めていましたが、国立教育政策研究所による大規模な調査研究の結果、むしろ日本の英語教育の問題点が浮き彫りになったからです。

英語教育の早期スタートは、「外国語への慣れ親しみ」や「コミュニケーションへの積極性」を大きな目的としていました。しかし児童にたいするアンケ

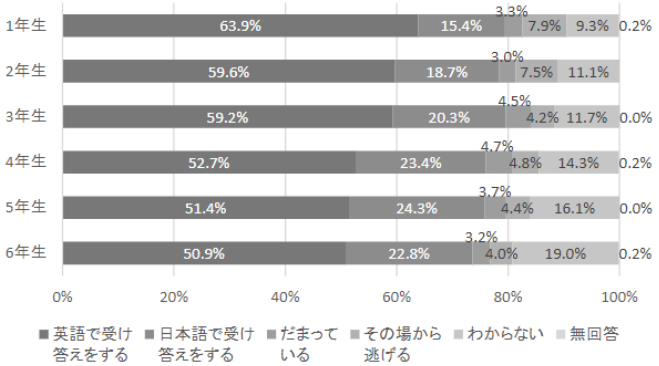
図 2-3-39　学年から見た英語の好き嫌い



ート調査の結果、英語が好きと答えた割合は 1 年生で 70%を占めていたのが、学年が上がるごとに減っていき、6 年生では 36%にまで半減していました。

また、「もし，あなたに外国の人が話しかけてきたら，あなたはどうすると思いますか」という質問にたいし「英語で受け答えをする」と答えた児童は、1 年生では 64%いたのが、6 年生では 51%に減り、半数の児童は日本語で答えるか、黙るか、逃げるといった答えを選びました。

図 2-3-51　学年から見た外国人への対応



https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h28a/syocyu-5-1_a.pdf

日本の英語教育は、文法や単語の暗記と、ネイティブのようにしゃべることを目標にしたスピーキングにもっとも重点を置いてきました。しかしそうした暗記学習はやればやるほどつまらなくなりやすく、またスピーキングも、やればやるほどネイティブのようにしゃべれないことに劣等感やコンプレックスをもちやすくなる傾向があります。英語の学習はつまらなく、英語をしゃべるのも苦手だという人を多く生み出してきた日本の英語教育の特徴は、早期スタートという改革を試みても、何も変わっていないことが調査結果からうかがわれました。むしろ意思の力や抵抗力が未発達な幼い時期から苦手意識や先入観をもってしまうことで、英語から逃げようとする児童生徒が増えるのではないかという懸念もあります。先の EF EPI のランキング急降下は、そうした心配を裏づけているかのようで、恐ろしくもあります。

ほんとうは、アメリカやイギリスのネイティブ・スピーカーとは当然ちがうアジアの非母語話者の英語であってまったく問題はなく、文法や単語のつかい方が十分でなくても、世界各地の人の考え方や文化を知り、英語をつかって話しあうことの面白さや創造の可能性を体感するのが、いちばんの英語学習の方法であり、学習意欲を高めることにつながると考えられるのですが。

読書量が少なすぎる ＆ 本の読み方を教えてもらえない

もちろん、日本の学校・塾・予備校が得意とし、日々生徒たちが学んでいる暗記学習は、大事な学びの基盤となるものです。しかしグローバル化、IT 革命につづき、AI 技術が急速に発展・普及している現代では、暗記よりも活用、答えのない課題にとりくむ創造力こそが価値を生みます。また、アメリカなどのネイティブの真似をしようとするのでなく、それぞれの国や地域の課題にたいして、それぞれ独自の個性を活かし、特徴をふまえて解決に取り組むことが、グローバル社会に貢献し、世界の多様性を尊重する、より良いあり方だと考えられています。

そうした創造力や個性を伸ばしていく基盤として、世界で重視されているのは昔から変わらず、いまも読書です。ただし読書の質と量、読み方の工夫の面では、大きな変化が起こり、読書法も飛躍的に進化しています。その中で日本と世界とでは、子どもの時からの読書量が圧倒的にちがってしまっているのです。

たとえばアメリカでは、小学校でも「明日までに 50 ページ読んでくること」といった宿題が出されます。いろいろな分野の本を読んで自分で発表し、対話やディスカッションで考えを深め、自分に合ったテーマを見つけ、好奇心や個性を伸ばしていきます。こうしたアクティブな学びと成長のツールとして、全教科にわたって読書は非常に重視され、読書法もデジタル化され発達しています。

ところが日本では、教育のデジタル化は学校では進まず、大手の塾・予備校がデジタル教材を活用するばあいでも、答えの決まった暗記勉強の効率アップを主目的としています。結果として暗記学習は楽になりつつありますが、そこから子どもたちが深い関心や向学心をもつことは、かえって難しくなってもいます。

もっとも重要な創造性を伸ばすための学びは、大学生になって、やっと取り組みが始められるままです。しかし日本の大学では、本の読み方や英文の速読・要約法を、論理学や修辞学に即して体系的・実践的

に教わることは、ほぼありません。日本の大学教員のほとんどは、ある分野の専門家であっても、論理学や修辞学、幅広い分野にわたる教育法などを教わっておらず、教え方もしらないのが実情です。

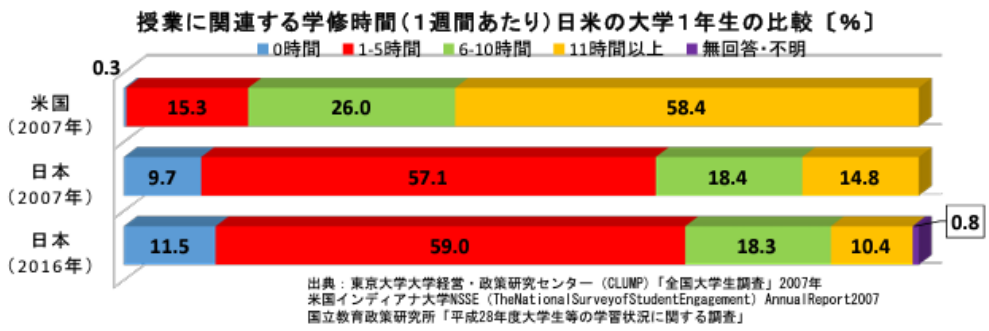
日本の大学生が学ばない ＆ 学べない問題

その結果、自分自身の問題意識や探究心とかかわりなく暗記学習をしてきた日本の若者たちは、大学に入って自由な学習の時間が増えると、ほとんど勉強しなくなってしまいます。全国の大学生を対象にした文科省などの調査によると、授業外の自習時間は週 5 時間以下が多数で、文系は 1 日 3~40 分、理系は 1 日 1 時間がおおよその平均です。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/chousa/1421136.htm

https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html https://www.co-media.jp/article/11622

世界の大学生は週 10 時間以上がふつうで、留学先として目ざすようなハイレベルの大学では、学生が寝る間を惜しんで週 20 時間以上、学問研究に打ち込んでいるのと、対照的です。



今後の採用と大学教育に関する提案【参考資料】

自由に何でも、いくらでも学ぶことができる高等教育の段階で、学力を上げ知性や教養を身につける機会を逃してしまったら、急速かつ多様な時代の変化についていけなくなるのは必然です。日本の大学進学率は 5 割を超えていますが、先に見た EF EPI の調査で 18～25 歳の英語力が「非常に低い」とされている現実は、「大学に入るまで」と「入ってから」の学びのあり方に根本的な変革が必要であることを告げています。

※ 日本では高度経済成長期以降、大学入学までは学びの基礎の暗記学習に集中し、大学では受験勉強から解放されて数年間自由に見聞をひろめ（遊び）、やがて就活や資格試験の暗記学習にもどり、就職してから実際的な勉強や訓練をはじめるという学びのサイクルが長年つづいてきました。しかし、①IT や AI の発達によって、記憶に定着しにくい暗記学習に頼るよりも、自由に創造力を伸ばす方法をベースにした方が生産性やイノベーションに効率的に結びつき、なにより楽しく持続性がある学びが可能になってきました。また、②雇用の多様化・流動化により、就職してから実際的な学びや訓練を受けて能力を上げられるような人は、ごく一部に限られるようになりました。